

《資料》

スウェーデン保険契約法

青 谷 和 夫

一 近代的な保険契約法は、一九〇八年のドイツ保険契約法¹⁾、一九〇八年のスイス保険契約法²⁾にはじまる。ついで、一九一七年にオーストリアの保険契約法が制定されている³⁾。このような各国における保険立法の影響をうけて、スウェーデン、ノルウェー、デンマークの北欧三国における保険立法も進捗し、一九二七年にスウェーデン保険契約法が制定され、ついで一九三〇年ノルウェー保険契約法、一九三一年デンマーク保険契約法⁴⁾が制定されるにいたった。これら北欧三国の保険契約法は、他の国の保険契約法⁵⁾が陸上保険に限定し、海上保険については、商法典の中におさめているのに反し、陸上保険と海上保険をふくむ統一法典としているところに注目されるものがある。

(1) 一九六八年現在のドイツ保険契約法については、青谷・ドイツ保険契約法・生命保険文化研究所「所報」四一号一ページ以下、四二号一ページ以下。

(2) スイス保険契約法については、次回に発表する予定である。

(3) オーストリア保険契約法については、青谷・オーストリア保険契約法・比較法制研究二号一三三ページ以下。

(4) デンマーク保険契約法については、比較法制研究三号掲載予定。

(5) ドイツ・スイスの保険契約法とならんで注目される立法として一九三〇年のフランス保険契約法がみられる(同法については、比較法制研究四号に発表すべく準備中である)。

フランス法について、一九三〇年のルーマニア保険契約法、一九三三年のチエコスロヴァキア保険契約法、一九三五年のメキシコ保険契約法がみられる。なお、一九六四年のコス・タリカ法がみられる。

一方、保険契約法を民法典に規定する立法例がみられる。一九二三年のソヴェト・ロシア民法（その後一九六四年に全面的に改正されている）、一九四二年のイタリア民法、一九四二年のブラジル民法、グアテマラ民法は、いずれ陸上保険は民法典に海上保険は商法に規定している。

ペルー・チリ・アルゼンチン・ボリビア・パラグアイ・ヴェネズエラは、いずれも、わが商法のように商法典に規定している。

二 スウェーデン保険契約法は、一九二七年に制定され、一九二八年一月一日から施行されたものであるが、その後数次にわたる改正を経て今日におよんでいる。

ここに訳したのは、一九六二年二月三十一日現在の法律についてである。スウェーデン保険協会による独訳と英訳を対照のうえ訳したものである。翻訳といえば、和田垣博士もいわれているように、「豎のものを横にしたり横のものを豎にしたりする程面倒な仕事は無い」（吐雲録）のであるが、わけても外国法条文の翻訳ほどわりのあわない仕事はないであろう。

周知のように、各国の法律は、それぞれの民族性に由来したものであるとしてそれぞれの特異性を発揮している。わが国の法律は、古くから漢文の影響をうけて、極端に通俗語の使用をしりぞけて莊重で難解にして高雅な漢語を用いる傾向がある。旧憲法、刑法において最もこれに近いものがみられ、民法、商法のような私法系のそれは比較的平易な文章をもって表現されている¹⁾。しかし、これらの私法系の法律も、今日からみれば、戦後の教育をうけた人びとにとっては、難解であるとのそしりをまぬがれないものがある²⁾。

ドイツ法は、簡潔な文章をもって高度の論理の明確さを尊重しているが、フランス法は、ドイツ法のような高度の技術的精緻さはみられないにしても、その表現の雄健なると清澄なることにおいて、一つの特徴をもっている。英法の法律語は、当初はフランス語を国語化したものといわれているが、今日のそれは民衆の理解しうる国民語をもって書かれているものの、ドイツ法のように

高度の技術的精緻さはみられない⁴⁾。

しかし、時代の進むにつれて、法律文章が難解な高雅なものから次第に平易な文章に移りつつあることは、さいきんの各国における立法の傾向でもある。

そこで、外国法の条文を翻訳するにあたっては、それぞれの国の法律文章の特異性をよく洞察したうえでないと、重大な誤りをおかすことになりかねない。

スウェーデンの法律を翻訳するにしても、スウェーデン語で書かれた法律から直接訳するというのではなく、ドイツ語訳、フランス語訳、英語訳からこれを自国語に訳するときは、かなりの冒險をとまうことになるかねない。これはドイツ語なり英語に訳した人が、法律学者であるか、保険法に造詣の深い学者であるか、保険学者であるか、ドイツ語なり英語に堪能な一般の語学者であるか、これらの人びとがスウェーデン法の特異性をよく洞察したうえで翻訳されたものであるかどうかをつまびらかにすることはできないのであるが、とかく専門用語の多い保険契約法のことである。優れた保険法学者による翻訳であれば、信頼をおいてこれを自国語に訳することができるとしても、そうでないとすると、そのドイツ語訳なり英語訳なりからこれを自国語に移しかえたとき、そこにかんがりのひらきがでてくるのはやむをえないところとしなければならぬ。

外国法の条文の翻訳のむづかしさが、そのような点にあることを常日頃から痛感しているわたくしが、このようなわりのあわない翻訳をあえてなしとげたのについては、わたくしの比較保険契約法研究の一環として座右の資料とするためにほかならない。それゆえ、この翻訳は公けにする性質のものではないのであるが、これを発表することによって識者の批判とご示教を仰ぎ誤りを正し完璧を期することができればとのささやかなのぞみが潜在的に働いていたことによるものである。一面、この法律に接する機会に恵まれない方々にこの法律によってさいきんの保険立法の趨勢について探究される資料を提供することができれば幸いである、といったふくみもある。

- (1) 穂積陳重・法律進化論第二冊三〇〇ページ以下・三三七ページ以下。
(2) 法律用語のおもなもののについては、青谷・有価証券法の附録として、同書一九一ページ以下に解説しておいた。これは当初、はじめて法学部に入学した学生のために書き、これをプリントして配付したものに若干の加筆をしたものである。
高校教育を終えた学生が、いきなり六法全書をみても、遺棄・毀棄・破損・証憑・誹毀・遵守・蔵匿・輸示・隠蔽・湮滅・開披・欺罔・齟齬・踰越・誘拐・歪曲・堰提・印頼・賄路などといった用語は、辞書でもひかぬかぎり理解もできなければ読むこともむづかしいことである。

法律は、尚・猶・仍を使いわけしているのであるが、これを正しく理解しうる学生がどれほどいるか、問題であろう。「尚」は、まだと訳すが、今もまだ存在するという意味をふくんでいる(民法七三条・二九七条二項・三三五条一項・五八二条・六四七条・六六九条・七〇四条、商法六九条・六一三条一項・七四三条二項、民事訴訟法一九三条ノ二第一項・三八九条一項・五二八条三項・六七九条など)。

「猶」は、やはりと訳すが、一足ずつ後を見かえりつついく。加えなすをいう。後へもどって先へ進む場合に用いられる(民事訴訟法四九九条二項など)。

「仍」は、因る、重ねると訳すが、去年の上に今年もまた重ねて寄食し留まるといった意味に用いられる。因(もと)のままに従うとか、以前に変わらず続いてという意味に用いられる(㉞)「仍効力を有する」……従前の法令の規定を生かし、旧法令から新法令への移り変りの際の際の法律関係が円満にいくように、新法令施行後生かしておくための規定の仕方として用いられる。(㉟)「仍従前の例による」……ある規定の実施の際において有効であった法律状態のまま凍結された内容において、その例によるということであり、施行命令の改正は不可能であるが、問題とされる法律は、当該事項に関しては、なお効力を有するという意味に用いられる。(㊱)たとえば、商法一一六条・一四五条二項・一九二条一項・二五八条一項・二八〇条の一三第一項・二八九条二項、刑法五九条・六五条一項・六七条・一〇七条、民事訴訟法一九五条一項・六七〇条一項など)。

(3) 穂積・前掲三五五ページ。

(4) 穂積・前掲三四一ページ以下。

(5) 海上保険を専攻する保険学者が、海上保険に関するイギリスの判例法をとり扱う場合、イギリス法の特異性をよく理解していないがために、往々にして誤解されている向がないでもないが、これはその一面をものがたっているともいえようか。

三 この翻訳にあたっては、ドイツ語訳と英語訳を比較対照しながら作業を進めたのであるが、これをできるかぎり、わが法律

文章に近づけるように配慮するとともに、法律の構成についても、わが法と同じく章・節・款にわけ(原文は、このようにわけていない)、また、条文にも見出しをつけ、項・号をつけることによってわかりやすくすることにつとめた(もちろん、原法条には、見出しもなければ、項、号の番号をもつけていない)。

スウェーデン保険契約法

一九二七年四月八日公布・一九二八年一月一日施行

第七節 保険者の給付の時期

(一九六二年一月三十一日現在の法によっている

第八節 保険者代位

が、制定後現行法にいたるまでの改正年月日は、そ

第九節 保険者または保険契約者の支払不能

れぞれの法条の末尾に附記してある。)

第十節 出訴期限

目次

第一章 総則

第一節 通則

第二節 保険契約締結の際における保険契約者の告知義務

第三節 責任開始期

第四節 保険料

第五節 故意または過失による保険事故の招致

第六節 保険事故の発生を理由として請求権を行使しようとする者の守るべき事項

第二章 損害保険

第一節 通則

第一款 損害保険契約の目的

第二款 保険価額

第三款 一部保険

スウェーデン保険契約法(青谷)

第四款 重複保険	第三節 火災保険
第五款 危険の増加	第四節 家畜保険
第六款 保全規定	第五節 責任保険
第七款 損害防止措置	第三章 生命保険
第八款 他人のためにする保険	第一節 通則
第二節 運送保険	第二節 資金保険
第一款 海上保険	第三節 年金保険
第二款 その他の運送保険	第四章 傷害および疾病の保険

第一章 総則

第一節 通則

(この法律の適用範囲)

第一条 この法律は、保険事業を営む者によって提供される保険契約に適用する。

2 この法律の規定は、再保険または疾病金庫もしくは失業金庫の提供する保険には適用しない。ただし、任意公的年金または労働者災害保険に関する法律の規定によって締結される保険契約については適用されるものとする。

3 この法律は、当該保険に関し特別法に別段の定めがないかぎり第三者のためにする強制自動車保険に適用する（一九五四年五月一四日法による改正）。

(保険関係者の定義)

第二条 この法律において保険者とは、保険契約の定めるところにより保険事故が発生した場合に損害を填補し、または生命保険もしくはその他の人保険において合意した一定の金額を支払うことを約束する者をいう。

2 この法律において保険契約者とは、保険者と保険契約を締結した者をいう。

3 この法律において被保険者とは、その者の利益につき生ずべき損害に対し保険に付された者をいう。

(この法律の規定に反する保険約款の効力)

第三条 保険約款のある条項でこの法律の規定と異なるものがある場合においても、この法律において別段の定めをしていないかぎり、当該条項は、これを有効とする。

第二節 保険契約締結の際における保険契約者の告知義務

(告知義務——悪意による告知・信義誠実則違反の告知)

第四条 保険契約を締結する際、保険契約者が悪意により保険者にとって重要とみとめられる事実を告げず、もしくは黙秘したとき、または詐欺的意図ではないとしても、信義誠実の原則に反する事情のもとに、重要な事項につき不実の事を告げ、もしくは黙秘したときは、当該保険契約は、財産権の範囲内における契約法その他法律行為に関する一般の条規により、これを無効とする。

(告知義務——善意・無過失による告知)

第五条 保険契約を締結する際、保険契約者が自らした告知が不実であることを知らなかったか、または知らなかったことにつき過失がなかったものとみとめられる事情があるときは、その不実告知は、保険者の責任に影響をおよぼさないものとする。

2 損害保険契約においては、前項の規定にかかわらず、保険者は、十四日を経過する前にかぎり当該契約を解約することができる。

（保険契約者の不実告知と保険者の危険引受の程度——保険者の責任）

第六条 保険契約者が不実の告知をしたときは、保険者は、前二条の規定にかかわらず、保険者がその真実を知っていたとすれば当該保険契約を締結しなかったものとみなされる場合にかぎり、保険金額を支払う責を免がれることができる。

2 保険者が保険契約を締結するに当り保険料またはその他に関し当該契約に定められている条件のほかに特別の条件をつける必要があると認められる事情があるときは、保険者の責任は、当該契約において合意されるべきであった保険料に相当する額にこれを減額することができる。この場合において、保険者が当該契約につき再保険につけるべきであったにかかわらずこれをつけなかったときは、保険者の責任は、当該事情を考慮のうえ決定すべきものとする。

3 海上保険またはその他の運送保険においては、保険者は、前項の規定にかかわらず、不実に告知された事項が保険事故の発生または損害の程度につき重要な影響をおよぼさなかったことが明らかである場合にかぎり、発生した保険事故につき責任を負うものとする。

（過失による告知の怠慢）

第七条 前条の規定は、保険契約者が知っている事実についてこれを告知することを怠った場合において、保険契約者がその事実の重要性を知り、または知ることができた状態にあったとき、かつ、それが過失によるものと認められるときにかぎり、これを準用する。

2 保険契約者が告知を怠ったとしても、前項に規定する場合を除き、保険者の責任に影響をおよぼさないものとする。

（保険者の知了と危険引受の範囲の通知）

第八条 保険者が第五条第二項、第六条または前条第一項に規定するいずれかの事実の存在を知っているとき、かつ、保険者が責任を負わない範囲について遅滞なくその旨を保険契約者に通知しないときは、保険者は、責任を免がれる旨を主張することはできない。

きない。

（保険者の知了と不実告知・黙秘事項の軽微または重要性の喪失）

第九条 不実の告知または黙秘は、保険者が当該事実を知り、または知ることができた場合においては、保険者の責任に影響をおよぼさないものとする。不実の告知または黙秘にかかる事実が保険者にとって重要でないとき、または保険契約を締結した後重要性を失ったときも、同様とする。

（不利益変更禁止）

第十条 第五条、第七条第二項、第八条または前条の規定と異なる合意は、保険者においてこれを援用することはできない。

2 保険契約者でない者による不実の告知または保険証券に記載されている不実の告知が保険者の責任に影響をおよぼす旨を合意しているときであっても、保険者は、当該合意によって、保険契約者の告知によって生じることのあるべき法律上の効果をこえてこれを援用することはできない。

第三節 責任開始期

（責任開始期）

第十一条 保険契約において保険者の責任開始期につき別段の定めがないときは、保険者の責任は、当事者の一方の申込に対し承諾の意思表示を発した時に開始する。

2 前項の承諾の意思表示は、別段の定めがないときは、正午に発せられたものとみなす。

第四節 保険料

（保険料の支払時期）

第十二条 保険料は、その支払時期について別段の定めがないときは、遅滞なく、これを支払うべきものとする。

スウェーデン保険契約法（青谷）

2 保険契約において継続保険料の払込が約定されているときは、それぞれ次期の保険料期間に対する保険料は、当該期間の初日に支払うものとする。保険契約の継続に関する通知をしないで当初定めた期間を延長するときも、同様とする。

（保険料滞納の効果）

第十三条 保険料が正当の時期に支払われない場合においては、保険者は、三日の予告期間において当該契約を解約することができる。この場合において、保険者は、当該解約予告期間を短縮する旨の合意をすることはできない。

（保険料支払の怠慢に関する合意）

第十四条 保険者の責任開始が保険料の支払または保険証券の交付にかかる旨の合意がなされている場合においては、保険者は、保険料の支払が遅滞しているときにかぎり、当該合意を主張することができる。

2 次期の保険料の支払を怠っている場合において保険者の責任が消滅する旨の合意がなされているときは、当該合意は、保険者が保険契約者に対し保険料支払期日を想起させるためその旨の通知をした後一週間を経過した時から法律上の効果を生じるものとする。ただし、保険料の支払期日から二カ月を経過する前に保険料を支払うべきものとされているときは、このかぎりでない。

（保険料支払遅滞後の延滞保険料の請求）

第十五条 保険者が保険契約者の正当な時期における保険料の支払の遅滞を理由として保険契約上の責任を免れた場合において、保険料を請求しようとするときは、当該保険料の支払期日前に当該契約が消滅している場合を除き、当該保険料の支払期日から三カ月を経過する前に訴を提起しなければならない。この場合において、保険者が正当な時期に訴を提起しないときは、保険料を請求する権利を失うものとする。これと異なる合意は、保険者においてこれを主張することはできない。

（契約の消滅と経過保険料の帰属）

第十六条 保険契約が合意にかかる期間の満了する前にこの法律の定めるところにより保険者の解約の意思表示によって消滅した

ときは、経過した期間に対し当該契約が継続していたとすれば支払われるべきであった保険料は、保険者に帰属するものとする。

2 保険契約がその他の理由によって期間の満了する前に消滅したときは、経過した期間に相応する保険料のある部分は、保険者に帰属するものとする。

（保険料の支払怠慢の特別効果）

第十七条 第十三条の規定は、保険者の事業経営の方針につき監督官庁の承認にかからしめられている保険契約において、当該契約の保険料が法律の定めるところにより正当な時期に支払われなかった場合における法律効果については、これを適用しないものとする。

2 前条の規定は、期間が満了する前に保険契約が消滅した場合に保険契約者が有すべきであった権利につき別段の定めをしていないときは、これを適用しないものとする。

第五節 故意または過失による保険事故の招致

（故意・重過失による保険事故の招致）

第十八条 保険者は、故意に保険事故を招致した者に対し保険契約上の責任を免がれるものとする。

2 生命保険を除くその他の保険において保険事故が重大な過失によって招致された場合においても、前項と同様とする。

（保険事故の招致と保険者の責任）

第十九条 前条における保険事故が刑事責任年齢に満たない者または刑事責任能力のない精神状態にあった者によって招致されたときは、同条の規定を適用しない。

2 保険事故を招致した行為が物または人に対する損害を防止する意思に出たものであるとき、かつ、当該処置が正当とみとめられる事情のもとになされたときは、前項と同様とする。

（経過失による保険事故の招致）

第二十条 保険事故が重大な過失とみとめられない行為によって招致されたときは、保険者の責任は、これによって影響されないものとする。

第六節 保険事故の発生を理由として請求権を行使しようとする者の守るべき事項

（保険事故発生時の通知）

第二十一条 保険事故の発生を理由として請求権を行使しようとする者は、当該事故の発生につき遅滞なくその旨を保険者に通知しなければならない。請求権を行使しようとする者が、当該事故の発生時の通知を怠り、かつ、当該通知を怠ることによって保険者に不利益を与えたときと認められるときは、保険者は、相当と認められる範囲において保険金額を減額し、または保険金額の全額につき免責の請求をする権利を有する。

2 前項の規定は、保険契約の定めるところにより保険金支払事由が発生せしめるべき事故に関し当該事故が発生する前に保険者に対してその旨の通知をすべき義務が課せられている場合において、これを怠ったときに準用する。

3 前項の通知を怠った場合において保険者の責任をさらに制限すべき旨の合意は、保険者においてこれを援用することはできない。

（証拠資料の提出）

第二十二条 保険事故の発生を理由として請求権を行使しようとする者は、当該事故が発生した旨を通知するとともに、保険者がその責任を判断するにつき重要とみとめられる事情を調査するため密接な関係を有するとみとめられるすべての証拠を保険者に提供し、かつ、保険者が必要とするすべての報告をする義務を負うものとする。この場合において、当該義務の履行が不完全であるときは、前条第一項に規定する法律上の効果が発生する。

（詐欺による証拠資料の黙秘・隠蔽と保険者の責任）

第二十三条 保険事故が発生した場合において、請求権者が、保険者が当該事故の判断をするため重要とみとめられる事情につき詐欺の意思をもって告知し、または黙秘し、もしくは隠蔽したときは、保険事故の発生を理由として取得すべきであった権利を失うべき旨の合意がなされているときであっても、保険者は、当該詐欺行為等によって生じたすべての事情を考慮のうえ、保険給付の全部または一部につき支払をすべき旨決定することができる。

2 不実の告知もしくは告知または必要な調査を怠った場合であっても、当該告知または調査につき詐欺行為がないときは、前条に定める以上の法律効果を保険者の責任におよぼすべき旨の合意は、保険者においてこれを主張することはできない。

第七節 保険者の給付の時期

（保険者の給付の時期）

第二十四条 保険事故が発生した場合において、保険者が給付をすべき時期に関し別段の合意がなされていないときは、保険事故が発生した旨の通知が保険者に到達した後一カ月を経過する前に履行すべきものとする。ただし、当該支払が第二十二条に定める証拠および報告が提出された後十四日を経過した後でなければ当該支払を請求することはできない。

2 支払の時期が保険者の決定によって定められるべき旨の合意または保険者の給付義務が判決によって確定されたことを条件とする旨の合意は、保険者においてこれを援用することはできない。

第八節 保険者代位

（保険者代位）

第二十五条 損害保険契約において、保険者が被保険者が第三者に対して請求することができる損害賠償請求金額を支払ったときは、第三者が故意または重大な過失によって保険事故が発生させ、または法律上無過失責任を負うべきものとされる場合にかぎ

り、被保険者が第三者に対して有する損害賠償請求権は、保険者に移転する。

- 2 保険者は、生命、傷害または疾病の保険において、支払われた保険金につき保険事故を発生させた者またはその他損害賠償償義務を負うべき者に対し損害賠償を請求することはできない。ただし、傷害または疾病の保険において、保険者が疾病療養費その他の費用または傷害もしくは疾病を原因として生じた治療費、その他の費用または損失について実費を支払う責に任ずべきものとされているときは、保険者は、前項の規定に準拠して当該支出にかかる金額の返還を請求することができる。

第九節 保険者または保険契約者の支払不能

（保険者の破産による支払不能）

- 第二十六条 一 保険者が破産の宣告を受けたときは、保険契約は、破産開始後三ヶ月を経過することによって消滅する。保険契約者は、この期間が経過する前に当該契約を解約することができる。破産が開始した後当該契約が消滅する前に保険事故が発生した場合においては、当該契約によって生じた権利を有する者は、破産債権者として当該権利を有するものとする。
二 前号の規定は、生命保険会社またはその他の保険組織の保険者の保険において、保険契約者の権利を保証するため特別の配慮をすべきものとされている場合にあつては、これを適用しないものとする。相互扶助組合の行う保険においては、当該組合に適用される特別法の定めるところによる（一九三四年三月二日法による改正）。

- 2 保険契約者は、保険者に対する差押の効果がなかったとき、または保険者が支払を停止し、もしくは保険契約上の義務を正当に履行することができないものとみとめられる状態に陥り、かつ、保険契約者の催告を受けても充分な担保を提供しないときは、当該契約の解約を通知する権利を有する。

- 3 保険契約が本条の規定によって消滅し、または解約された場合において、保険契約者またはその他保険契約の消滅によって損害をうけた者は、保険者に対し損害賠償を請求することができる。

（保険者の内国における事業経営権の喪失、保険者の清算）

- 第二十七条 保険者がスウェーデン国内において保険事業を営む権利を失ったときは、保険契約者は、当該契約を解約することができる。前条第三項の規定は、この場合に準用する。

- 2 前条第一項および第三項の規定は、保険者が清算手続にはいったとき、保険契約者の権利を守るため特別管理措置がとられない場合にかぎり、準用する。ただし、保険契約は、清算が開始した後一年を経過することによって消滅する（一九三四年三月二日法による改正）。

（保険契約者の破産）

- 第二十八条 保険者は、保険契約者が破産またはその他の支払不能を宣告された場合において保険契約がその効力を失う旨の合意を主張することはできない。ただし、保険者は、損害保険契約については、十四日の解約予告期間を守ることによって当該契約を解約する権利を留保することができる。

第十節 出訴期間

（時効——一般の場合）

- 第二十九条 保険契約上の請求権を主張しようとする者は、有効な請求権の発生を知った時から三年内に、また、請求権を行使することができる時から十年内に裁判上の請求をしないときは、請求権を失うものとする。当該請求権が海損清算人によって行使される場合においては、裁判上の請求があつたものとみなす。

（合意による時効期間の短縮）

- 第三十条 債権者が請求権を前条に規定する期間より短い期間内に裁判上主張しなければ当該請求権を失う旨合意している場合において、保険者は、六ヶ月を経過する前に書面をもって当該請求権を裁判上主張すべき旨を債権者に催告し、かつ、債権者が当

該期間を怠ったときにかぎり、当該合意を援用することができる。

- 2 保険事故の発生を理由として請求権を有する者が一定の期間内に保険事故が発生したことを保険者に通知するのなければ当該請求権を失う旨合意している場合において、保険者は、請求権者が保険事故の発生を知った時から六カ月を経過する前に当該請求権の通知をしたときは、当該合意を援用することはできない。

第十一節 契約延長条項

（契約延長条項）

第三十一条 一定の期間を定めている保険契約関係において当該契約が解約されなかったとすればさらに一年間延長されたものとみなす旨の合意がなされている場合においては、保険者は、当該期間の経過する日前遅くとも一カ月を経過する前に当該合意の内容を想起させるためその旨の通知を保険契約者に発したときにかぎり、当該合意を援用することができる。

第十二節 保険者との交渉協議

（保険者との交渉協議）

第三十二条 保険者と交渉しようとする者は、必ずみずから保険者のもとに出頭しなければならない旨合意している場合であっても、当該出頭のため不当の費用を要し、またはいちじるしく困難をともなうおそれがあるときは、保険者においてこれを援用することはできない。

第十三節 この法律にいう通知

（通知）

第三十三条 第八条、第十四条、第二十一条、第三十一条、第四十六条および第四十八条に規定する通知が、その送達のために郵便または電信をもって發送され、もしくはその他適当な方法によって發送された場合においては、たとい、当該通知が遅延し、

または到達しなかったとしても、これを理由として発信者の請求権またはその他の権利を失わしめることはできない。

第十四節 不当と解釈される保険約款の効力

（不当と解釈される保険約款の効力）

第三十四条 この法律の規定と異なる定めをしている保険約款のある条項がある事件において明らかに不当な結果をもたらすものと解される場合において、一般契約法の原則によれば当該条項を修正し、または無効とすることがゆるされないとしても、当該条項が健全な保険の實際に適合するものと認められるときは、これを修正し、または効力がないものとすることができる。

第二章 損害保険

第一節 通則

第一款 損害保険契約の目的

（損害保険契約の目的）

第三十五条 金銭をもって評価することができる法律上の利益は、すべて損害保険契約の目的とすることができる。損害保険契約においては、保険契約者または第三者の利益を目的とすることができる。

第二款 保険価格

（保険価格）

第三十六条 物の保険において保険の目的である利益が表示されていないときは、物それ自体の価格が減少せず、または喪失しないことを利益として表示したものとみなす。ただし、一定の期間内または予定された方法によってその物を支障なく利用できる利益のようにその物に関連するその他の利益はふくまれない。

スウェーデン保険契約法（青谷）

（毀損、滅失した物の価格）

第三十七条 毀損または滅失した物の価格は、第三十八条および第七十五条に規定する場合を除く外、保険事故が発生する前にその物に代えて新たな同一種類の物をもって填補したとすれば直接に要すべきであった金額とする。この場合においては、年数の経過、物の利用、使用価値の減少またはその他の事情にもとづいて生じた価格の減少は、これを考慮しなければならない。

2 被保険者によって再建築された建物について填補すべき損害額を算定する場合には、新旧両建物の間に存する差額は、これを控除しなければならない。

（製造品、商品の保険価格）

第三十八条 営業者が販売の目的をもって製造し、または購入した商品の保険価格は、その者が保険事故の発生する直前に同一の種類の商品において当該商品を第三者に販売したとすれば取得することができたと推定される額とする。この場合において、失われた販売費用または取引上の危険、うべきであった利息収入またはその他これらに準ずべき諸費用は、保険価額の評価にあたってこれを考慮すべきものとする。

（超過保険）

第三十九条 合意された保険金額が損害額をこえる場合において、保険者は、損害の填補に必要な金額をこえてこれを填補する責任に任じないものとする。

2 契約によって確定された被保険物の価格を標準として生じた損害を填補し、またはこの法律に定める算定方法によらないで損害を填補すべき旨の合意が存する場合には、当該合意は、保険者を拘束する。ただし、保険者が当該合意を適用したとすれば損害の填補のため必要とされる金額よりもいちじるしく過当な金額となる旨を証明したときは、このかぎりでない。

第三款 一部保険

（一部保険）

第四十条 保険金額が被保険利益の価格よりも低いときは、保険者の責任は、特別の事情がないかぎり、保険金額の被保険利益の価格に対する割合によってこれを定める。

第四款 重複保険

（重複保険）

第四十一条 同一の危険に対し同一の利益が複数の保険者によって保険されているときは、各保険者は、被保険者に対し自己が単独に保険者となっている場合と同様の責任を負担するものとする。

（同時重複保険）

第四十二条 同一の損害に対し複数の保険者が責任を負担し、かつ、その責任を負担した金額が被保険者のうけるべき賠償額の合計額をこえるときは、各保険者の責任は、各自が被保険者に対して負担した金額の割合によって、これを定める。保険者の一人がなんらかの理由によって脱退したときは、その他の保険者は、当該脱退にかかる残余の部分につき同様の割合によって責任を分担するものとする。

（異時重複保険）

第四十三条 同一の利益につき他の保険者とすでに保険契約を締結しているか、または締結しようとしている場合において、保険者が給付義務の全部または一部を免れる旨を合意しているときであっても、被保険者は、当該合意に関係なく、他の保険がなかったとすべうけることができる。賠償額を限度として損害の填補を請求することができる。複数の保険者が同一の利益を保険し、かつ、各保険者が前段に定める給付義務の免除につきそれぞれ約定していたときであっても、保険者が単独の保険を引き受けたとすれば責任を負担すべきであった金額の割合に応じて各自責任を負うものとする。保険者のうちの一人がなんらかの理由によ

って脱退したときは、その他の保険者は、当該脱退にかかる残余の部分につき、同様の割合によって責任を負うものとする。

- 2 前項の規定は、他に保険契約がないことを条件として責任および保険料に対する権利を定めた保険契約については、これを用しない。

- 3 保険者は、第一項の規定にかかわらず、その責任について被保険利益の一定の部分につきこれを保険されないものとする旨の合意をすることをさまたげないものとする。

（他の保険の存在の告知）

- 第四十四条 保険事故の発生にもとづき保険者に請求権を主張しようとする被保険者は、保険者の求めに応じて同一の利益に対し他の保険者が引き受けているすべての保険についてこれを告知しなければならない。この告知を怠り、かつ、これを怠ったことにより保険者に不利益を与えたときと認められるときは、保険者は、その填補すべき損害額のうち相当とみとめられる額を控除し、または給付義務の全額につき免除を請求する権利を有するものとする。

- 2 前項に定める保険を除くその他の保険についてこれを告知すべき旨の合意が存する場合において、当該告知を怠ったことに対し同項の規定と異なる法律上の効果を定めたとしても、保険者は、当該合意を援用することはできない。

第五款 危険の増加

（危険の増加）

- 第四十五条 保険証券に記載されている事情または保険契約を締結する際に保険契約者によって保険者に告知されている事情の変更によって危険が増加し、かつ、当該危険の増加が保険者の計算において予想することができなかったものとみなされる場合においては、保険者は、当該契約を締結する際に存する事情の変更によって影響をうける旨有効に告知されているときにかぎり、給付義務を免れることができる。

- 2 保険者が保険を引き受けたとしても、保険料その他に関し保険契約において定めている条件を除く他の条件を要求したものとみとめられるときは、保険者の責任は、当該合意にかかる保険料を考慮のうえ制限すべきものとする。保険者が通常の場合において再保険をつけるべきであったにかかわらず再保険をつけなかったときは、保険者の責任は、それに応じて定められるものとする。

- 3 海上保険、その他の運送保険の契約においては、保険者は、危険の増加が保険事故の発生または損害の範囲につき影響をおよぼさなかったことを証明することができた場合にかぎり、前項の規定の適用に代えて当該保険事故に対し責任を負うべき旨の規定を適用することができる。

（被保険者の同意がなく事情の変更により危険が増加した場合）

- 第四十六条 被保険者の同意がないのに前条に掲げる事情の変更が生じ、そのため危険が増加し、かつ、被保険者が正当の理由がないのに保険者に変更の旨の通知を怠ったときは、同条の規定を適用する。

（危険の増加による解約）

- 第四十七条 保険者は、前二条に掲げる危険が増加したときは、十四日の解約予告期間を守ることによって、当該契約を解約することができる。

（責任免除の範囲の通知）

- 第四十八条 保険者が危険の増加を知り、かつ、保険者がどのような範囲において責任を免れようと欲するかについて保険契約者に対し遅滞なくその旨の通知をしないときは、保険者は、責任免除の権利を援用することはできない。

（危険増加の喪失）

- 第四十九条 変更の生じた事情が原状に回復し、その他危険の増加がその重要性を失ったときは、当該危険の増加は、保険者の責

任に影響をおよぼさないものとする。

- 2 危険の増加をもたらした処置が物または人に対する損害を防止する目的に出たものであり、かつ、当該処置が必要であるとみとめられる事情のもとにおいて行われたときは、前項と同様とする。

（不利益変更禁止）

- 第五十条 危険の増加が前五条に規定する場合のほか、または前五条に規定する程度をこえて保険者の責任に影響をおよぼすべき旨の合意は、保険者においてこれを援用することはできない。ただし、第四十五条第二項および第三項に関しては、そのいずれによるべきかにつきあらかじめ合意することをさまたげない。

- 2 物の保険に関する契約において当該契約が第三者のために締結され、かつ、その物が保険契約者の占有に属するものであるときは、前項の規定にかかわらず、保険契約者の処分または怠慢が被保険者の処分または怠慢と同様の効果を生ずべき旨を合意することができる。

第六款 保全規定

（保全規定）

- 第五十一条 保険者は、保険契約において被保険者が損害を防止し、または損害の拡大防止に努めなければならない旨規定されているときは、当該規定を守ったとしてもなお損害が生じたものとみとめられる限度においてのみ損害填補の責に任ずるものとする。違反行為が当該規定を守らなければならないとされている者の責に帰することのできない状態のもとに生じたときは、当該違反行為は、保険者の填補義務に影響をおよぼさない。

- 2 保全規定が将来において守られないおそれがあるときは、保険者は、十四日の解約予告期間を守ることによって当該契約を解約することができる。

- 3 保険者は、本条の規定を守らないことを理由として、本条に定めている条項より広い範囲において給付義務を免がれる旨の合意をしたとしても、保険者においてそれを援用することはできない。

第七款 損害防止処置

（損害防止）

- 第五十二条 保険事故が発生し、または事故の発生が緊急の状況にあるものとみとめられるときは、被保険者は、できるかぎり損害の防止および減少に努めるとともに、第三者が賠償義務を負うものであるときは、第三者に対する保険者の権利を保護するために必要とみとめられる処置をすべき義務を負うものとする。この場合において、被保険者は、保険者がなんらかの指図をしたときは、できるかぎり当該指図に従わなければならない。

- 2 保険者は、被保険者が故意または重大な過失によって前項の義務に違反し、かつ、これを怠ったことによって保険者に不利益な結果をもたらしたとみとめられるときは、損害填補額について相当の減額をし、または損害填補義務の全額につきその免責を請求する権利を有する。その他の場合につき、または本条に定める以上に影響をおよぼすべき旨の合意は、保険者においてこれを援用することはできない。

（損害防止費用）

- 第五十三条 被保険者が前条に掲げる処置をするため当時の事情のもとにおいて相当とみとめられる金員またはその他の費用を支出したときは、当該費用が保険金額をこえる場合であっても、保険者においてこれを負担すべきものとする。

- 2 一部保険の場合においては、前項の費用につき第四十条の規定を準用する。

- 3 本条の規定は、家畜保険には、これを適用しない。

第八款 他人のためにする保険

スウェーデン保険契約法(青谷)

（他人のためにする保険）

第五十四条 保険は、物の保険において被保険利益を定めなかったときは、特別の事情がないかぎり物の価額が減少し、または喪失しないことについて利益を有する者のために有効に存するものとする。この場合において、その者が物の所有者、質権者、抵当権者または物に対するその他の権利の保有者であると否とを問わないものとする。契約において物の喪失もしくは損壊の危険を負担した者についても同様とする。海事留置権または航空留置権については、当該留置物の所有者に対する個人的債権が当該留置権と結合している場合にかぎり、本条を適用する。

2 保険がつけられている物の所有権を他人に移転したとき当該保険が消滅する旨を合意した場合において、保険事故の発生が移転後十四日内であるときは、取得者は、自らつけた保険によって填補請求権を有しないかぎり、取得者がうけた損害の填補を請求する権利を有する。本条は、船舶海上保険または家畜保険については、これを適用しない（一九五五年五月一二日法による改正）。

（動産保険の範囲）

第五十五条 動産保険は、特別の事情がないかぎり、被保険者の配偶者または被保険者と生活を共にする子供もしくはその他の家族構成員に属する動産をもふくむものとする。

（第三者のためにする契約における保険契約者と第三者の地位）

第五十六条 第三者のためにする保険契約において、保険契約者は、保険契約を変更し、または保険契約を消滅させることについて保険者と特約を締結し、または当該保険契約に関しその他の通知をうける権利を有するものとする。ただし、保険契約者と第三者との間にこれと異なる特約があるときは、このかぎりでない。

2 保険契約者が前項の権利を有しない場合においても、保険契約者によって、または保険契約者に対してなされた処分は、第三者に対してその効力を有する。ただし、保険者が真実の事情を知り、または知ることができたときは、このかぎりでない。船荷

証券または積荷証券の複本を発行している貨物海上保険またはその他の種類の運送保険については、保険契約者は、保険契約者が当該証券による処分に必要とされる記載事項を登録するために保険証券を提示した場合にかぎり、第三者に対してこの種の権限を有するものとする。

（第三者の利益享受）

第五十七条 第三者のためにする保険契約において、第三者は、保険契約者が保険事故の発生する前にその者のために保険をつけた旨をその者に通知しなかったとしても、保険事故が発生したときは、当該填補金額を当然に請求する権利を有する。

2 保険契約者は、前項の規定にかかわらず、契約において第三者の氏名を明記せず、またはその他の方法により明示しなかった場合においては、自己の権利を主張するため保険者と協定し、または当該填補金額の請求をすることができる。船荷証券または積荷証券の複本を発行している貨物海上保険またはその他の種類の運送保険については、保険契約者は、保険契約者が当該証券による処分に必要とされる記載事項を登録するため保険証券を提示した場合にかぎり、第三者に対してこの種の権限を有するものとする。

（質権者・差押権者・抵当権者の権利）

第五十八条 物の保険が当該物のうえに設定された質権または留置権を有する債権者の利益のために締結されたものであるときは、当該債権の弁済期が到来しない場合であっても、債権者は、その物の所有者に優先して保険契約にもとづく填補金額につき弁済をうける権利を有する。ただし、所有者が保険事故の発生する前に損害を除き、またはその他の方法によって質権者または留置権者に対しこれらの者が有すべきであった権利を保証したときは、このかぎりでない。弁済期の到来した債権の担保として物を留置する権利を有する者の利益のために保険がつけられている場合においても、同様とする。

2 差押えられている物に対して支払われるべき保険金額は、債権者の申立にもとづき執行官吏に支払うべきものとする。差押を

うけ、または譲渡を禁止されている物に対する損害填補は、当事者の請求により強制執行法第百八十六条の定めるところにより処理すべき上級裁判所の執行官吏に引き渡さなければならない。

3 不動産、地上権または水利権の上に抵当権を有する者が火災による損害填補請求権を有する場合においては、第五十六条、前条および前二項の規定を適用しないで第八十六条から第八十八条までの規定および特別法に定める規定を適用する。

第二節 運送保険

第一款 海上保険

(海上保険の保険事故)

第五十九条 この法律において海上保険とは、海上運送中に被保険利益について生ずべき危険に対する保険をいう。保険が海上危険、運送に関連するその他の種類の危険をふくむものであるときは、当該保険は、すべて海上保険とみなす。

2 艀装を解かれている船舶、造船所もしくは船渠にある船舶、その他停船中の船舶またはこれらの船舶内にある貨物に関する保険は、これを海上保険とみなす。

(海上保険の危険)

第六十条 海上保険は、法律または保険契約において別段の定めがないかぎり保険につけられた利益がさらされているすべての種類の危険をふくむものとする。

(船舶の衝突による事故の範囲)

第六十一条 保険者は、船舶の衝突または海商法第二百三十九条の二の規定によりこの種の衝突と同視される事故によって生じた損害に対し船舶または積荷が責任を負うべきものとされる場合においては、被保険者が第三者に対して負うべき損害賠償義務を負わなければならない。

2 一部保険の場合にあっては、保険者の填補義務については、第四十条の規定を適用する。

(免責条項)

第六十二条 保険者は、自然の消耗、年数の経過もしくは腐朽による損害または被保険貨物の包装の不完全もしくは穀物の減損、液体貨物の蒸発もしくは漏出、果物またはその他の食糧品の腐敗、家畜の斃死等当該物の固有の性質にもとづく損害については、損害填補の責に任じないものとする。

第六十三条 船舶所有者の利益が保険されている場合において、当該船舶が最後の港を発航した時に航行に堪える状態になく、または正当な艀装、乗組員もしくは積荷もなく、または必要な船舶書類を備えなかった状態のもとにおいて損害が生じたときは、保険者は、船舶所有者または船長が当該瑕疵の存在を知らず、または知らないことについて過失がなかったときにかぎり、損害填補の責に任ずるものとする。

(共同海損における海損の清算)

第六十四条 共同海損に関する海損の清算が正当に行われたときは、保険者は、保険された利益につき海損の清算によって割当てられた共同海損の分担額を填補するものとする。

2 一部保険にあっては、共同海損分担額につき第四十条の規定を適用する。

(海損清算における特約)

第六十五条 運送保険契約において共同海損に関する海損の清算が法律の規定と異なる規則について行われるべき旨を定めている場合に、当該規則が国際取引の慣習または内国における慣習に適合しているときは、保険者は、当該規則の適用につきその責を免れることはできない。

(共同海損における損害額の填補)

スウェーデン保険契約法(青谷)

第六十六条 共同海損とみなされる損害の全部または一部が他の海損利害関係者において填補すべきものとされているときであっても、被保険者は、保険契約の定めるところにより損害填補を請求することができる。

2 保険者が前項の規定により損害填補をしたときは、他の海損利害関係者に対する被保険者の権利は、保険者に移転する。ただし、一部保険の場合においては、当該権利は、保険金額の保険価格に対する割合に応じて保険者に移転する。

（特約と異なっている船舶による運送危険）

第六十七条 保険契約により特定の船舶によって運送を行うべきことが定められている場合において、当該特約に反し他の船舶によって運送が行われたときは、保険者がその変更を知ったとすれば保険の全部または一部を引き受けなかったか、または高率の保険料もしくはその他の条件を付したか、または現在再保険につけられていない額につきこれを再保険につけたであろうと認められるときは、保険者は、その責を免がれることができる。

2 運送が開始された後に船舶の変更が行われた場合において、当該変更が被保険者の同意を得ないで行われたとき、または保険事故のうちの事故のために行われたときは、保険者は、その責を免れることはできない。

（指定外の航路による運送の責任）

第六十八条 運送中に保険契約において定め、または予定されたとみなされる道筋もしくは航路に違反したときは、保険者の責任は、消滅する。ただし、当該変更が被保険者において承認したものでないときは、このかぎりでない。

2 前項の変更が保険事故のうちのある事故の発生により、または物もしくは人の損害を予防するために行われたとき、もしくは当該処置が必要とみとめられる状態のもとにおいて行われたときは、同項の規定を適用しない。ただし、船舶ができるかぎり速やかに正当の道筋または合意された航路に復帰しないときは、保険者は、この場合に発生した損害につきその責に任じないものとする。

3 前項の規定により保険者の責任が消滅した場合であっても、船舶が正当の道筋または合意された航路に復帰したときは、当該

変更が保険事故の発生または損害の範囲に影響をおよぼさなかった場合にかぎり、保険者は、その後に発生した損害に対してその責に任ずるものとする。

（海難救助による損害）

第六十九条 他の船舶または甲板に積載してある貨物の救助行為のため保険につけてある船舶または船舶所有者の積荷が損害をうけたときは、保険者は、当該損害が救助料によって賠償されるものとみなされる範囲において、損害填補の責を免れることができる。

（回復不能程度の損害と填補額）

第七十条 保険事故の一つである或事故により船舶が沈没し、または座礁し、もしくはは相当な費用をもってしても救助することができない状態におちいり、または相当な費用をもってしてもその用途のためにふたび使用することができない程度の損害をうけたときは、被保険者は、全損の場合と同様の損害填補を請求する権利を有する。

2 保険に付してある貨物が保険事故の一つである或事故によって前項に掲げる状態におちいり、またはこの種の損害をうけたとき、もしくはは相当の期間内に相当の費用をもって引き取ることができない場所に陸揚げされたときにおいても、同項と同様とする。

（消息不明となった船舶に対する損害填補）

第七十一条 船舶が最後の通信を発した地から次の一定の地まで航行に要する平均時間の三倍に相当する時間消息を絶ち、または船舶に関し少なくとも三カ月間音信がないとき、もしくは乗組員が船舶を放棄し、かつ、三カ月を経過する前に発見されなかったときは、被保険者は、全損の場合と同様の損害填補請求権を有する。

2 甲板に積載された貨物についても、前項の期間内に船舶及び貨物が発見されないときは、同項と同様とする。

スウェーデン保険契約法（青谷）

（出港停止、捕獲停止）

第七十二条 船舶もしくは積荷が外国の公権力によって出港停止をうけ、または捕獲され、もしくはこれに類似の干渉によって抑留され、かつ、これらの処分をうけてから六カ月内に釈放されないときは、被保険者は、全損の場合と同様の損害補補を請求する権利を有する。被保険者は、当該権利を発生せしめた状態を知ったとみとめられる時から三カ月を経過する前にその旨を保険者に通知しなければ、当該権利を主張することはできない。

（保険の目的の残存物に対する請求権）

第七十三条 保険者が全損に対する賠償を履行し、かつ、保険の目的につき残存物が存するときは、保険者は、当該残存物に対する価格につき被保険者の権利を代位取得する。この場合において、被保険者は、残存物に関する請求権を行使するため必要とするすべての書類を保険者に提供しなければならない。

2 一部保険の場合においては、前項の規定にかかわらず、残存物に関して存する保険者の権利は、保険金額の保険価格に対する割合によってこれを定めるものとする。

（数回海損を受けた場合と超過保険）

第七十四条 保険期間中に数回にわたり海損をこうむった場合、損害填補額の合計額が保険金額をこえるときであっても、保険者は、当該損害を填補すべき責任を負うものとする。

2 保険者は、損害が発生した場合において、総保険金額および損害の防止または減少のため当該損害が発生した時までに負担した費用もしくはその他の必要な費用を弁済することによってその後の責任を免がれることができる。この場合においては、前条の規定を適用しない。

（海上保険における商品の価格）

第七十五条 海上運送における損害につき保険につけられた商品の保険価格は、当該商品の発送地における積荷費用と運送を開始した時の発送地における価格の合計額を標準とし、これにその十分の一および普通の保険に関する費用ならびに運送契約において運送が完了しない場合であっても運賃が支払われるべき旨を定めているときは当該運賃を加算した額とする。

（船舶の航海中における契約の解約）

第七十六条 保険者が保険契約の定めるところにより、または保険料の払込怠慢以外の理由にもとづいて船舶の航海中に当該契約を解約した場合には、当該契約は、船舶が次の港に入港する日が経過するまで有効に存続する。

2 前項の規定により保険契約が一定の期間延長され、かつ、その期間に対する保険料の支払がなかった場合においては、保険者は、当該期間に対する保険料を請求する権利を有する。

第二款 その他の運送保険

（海上保険を除くその他の運送保険）

第七十七条 海上保険を除くその他の種類の運送保険は、この法律または運送保険契約において別段の定めをしないかぎり、保険につけられた利益が運送中にさらされているすべての危険をふくむものとする。

（準用規定）

第七十八条 海上保険に関する第六十二条、第六十七条、第六十八条、第七十二条から第七十五条までの規定は、その他の種類の運送保険にこれを準用する。

第三節 火災保険

（火災の意義）

第七十九条 火災保険契約において火災とは、火力の独立燃焼をいう。保険者は、燃焼をともなわない火力による損害に対しては、スウェーデン保険契約法（青谷）

その責に任じないものとする。次の各号に掲げる損害は、これを火災による損害とみなさない。

- 一 ランプ、料理用のストーヴまたは暖炉内の燃焼から生ずる煙または煤煙による損害
- 二 竄から生ずる火力または喫煙の場合落下した火力によってカーペットまたは衣類を焦したことによって生じた損害
- 三 物それ自体が火災にかからなくても、加熱された目的物が他の目的物に燃焼をもたらないで生じた損害

- 2 火災に罹った目的物の熱または煙が火災にかからない他の目的物を焦し、またはその他の状態により損害を生ぜしめた場合においては、保険者は、前項の規定にかかわらず、その責に任ずるものとする。

（免責条項）

第八十条 保険者は、炊事、アイロン、乾燥、燻製またはこれに類似する目的のために目的物が加熱され、その結果当該目的物について生じた損害については、これが損害を填補する責に任じないものとする。

（落雷・爆発による損害）

第八十一条 落雷による損害は、燃焼がおこらない場合であっても、火災保険にふくまれるものとする。

- 2 爆発による損害は、燃焼の結果をともしない場合であっても、保険者がその損害に対し責任を負担したときは、火災保険に關するこの法律の規定を適用する。

（火災損害とみなされる損害）

第八十二条 火災の際、保険の目的物が紛失し、もしくは窃取され、または燃焼を予防し、もしくは防止するため、または燃焼より救護するため相当とみとめられる処置によって生じた損害は、これを火災による損害とみなす。この場合において、当該処置をするにあたり保険の目的が犠牲に供せられたときは、発生した燃焼が保険の目的に対して損害を与えなかった場合においても、保険者は、当該損害を負担するものとする。

（被保険物の移動と填補額）

第八十三条 保険事故の発生の際、保険された物が保険契約締結の際被保険者が指定した場所になかったとしても、保険者の損害填補義務は、消滅しない。ただし、保険契約者が保険事故が発生した場所を保険者に通知したとすれば保険者が当該保険契約の締結を拒絶し、もしくは高率保険料の支払を条件とし、または現在再保険につけられていない額を再保険につけたとすればみとめられる場合は、このかぎりでない。

- 2 保険の目的とされている動産が保険契約において指定されていない場所に一時的に存在する間に火災によって損害をこうむったとしても、その場所がスウェーデン国内であるときは、保険者は、前項の規定にかかわらず、保険金額の百分の五十に相当する額に達するまで（最高三千クローネを限度とする。）火災による損害を填補するものとする。

（契約の延長）

第八十四条 一年間有効に継続した保険契約は、遅くとも保険期間が満了する一週間前に、当事者のいずれか一方によって当該契約が解約されなかった場合にかぎり、当該契約は、さらに一年間延長されたものとみなす。

（被保険者の配偶者の事故招致）

第八十五条 被保険者の配偶者が保険事故を招致したときは、保険事故が被保険者によって招致された場合と同じく第十八条および第十九条の規定を準用する。ただし、配偶者が不和のため、または法律上別居をみとめられる理由により別居生活をいとなんでいるときは、このかぎりでない。

（被保険物の上に存する抵当権）

第八十六条 抵当権が設定されている土地に属する家屋に火災保険がつけられている場合において、当該家屋に火災による損害が発生し保険者の給付すべき額が特別法の定めるところにより保険金額の十分の一をこえるときは、抵当権者は、保険者に対し保

險金の支払を請求し、または担保の提供を求める権利を有するものとする。

（抵当権者の氏名、住所の通知）

第八十七条 抵当権者の氏名および住所が保険者に通知されている場合においては、保険契約の解約または合意による契約の変更は、当該解約または変更の通知が有効になされた後一カ月を経過する前に発生した保険事故については、抵当権者の権利になんらの影響をおよぼさないものとする。この場合において、当該通知が定められた住所に宛てて書留郵便をもって発送されたときは、有効な通知があったものとみなす。

2 保険契約者が保険料を正当な時期に払い込まない場合においては、保険者は、当該保険料の払込遅滞を理由として、氏名および住所の通知をうけている抵当権者に対し給付義務を免れる旨を主張することができる。ただし、抵当権者が当該保険料の支払を怠っていることを知り、かつ、これを知った時から一週間を経過したときにかぎるものとする。

3 保険者は、前二項に定める場合のほか、自己の責任を免れるため抵当権者に対し抵当権者にかかわることのない事情を主張することはできない。

（準用規定）

第八十八条 抵当権者に関する第八十六条および前条の規定は、一七三四年の不動産法第三編第十一章第二条 (§2 of Chapter 11 of The Real Property Code; Kap. 11 §2 Jordabalk) の規定により価額未払のために優先的権利を有する者に対して準用する。

2 債権保全のため地上権または水利権の上に抵当権を有し、かつ、地上権または水利権に附属する建物に対し火災保険をつけている者については、保険契約より生ずる抵当権者の権利に関し、第八十六条および前条の規定を準用する。

第四節 家畜保険

（家畜保険）

第八十九条 保険期間が経過した後一カ月を経過する前に家畜が斃死し、または保険期間内に発生した疾病または傷害のため屠殺をしなければならない場合においては、保険者は、保険期間中における同一の責任を負うものとする。

（填補性）

第九十条 家畜が疾病または傷害のため斃死し、または屠殺された場合における損害の填補は、当該家畜について疾病または傷害が生じなかったとすれば有すべきであった価格を標準として算定すべきものとする。

第五節 責任保険

（責任保険の保険事故）

第九十一条 契約において定められた事故が発生した場合において第三者に対して負うことがあるべき責任につき保険がつけられ（責任保険）、かつ、保険期間中に当該事故が発生したときは、保険期間が経過した後に損害発生旨を通知した場合であっても、損害填補を請求することができる。

（訴訟費用）

第九十二条 被害者が被保険者に対し損害賠償の訴を提起し、かつ、被保険者がそのためやむをえない費用を負担したときは、当該負担にかかる費用が保険金額をこえる場合であっても、保険者は、当該費用を填補しなければならない。

2 被保険者が損害賠償につき利息を支払うべき場合においては、保険者は、保険金額に関係なくその全額または一部を負担しなければならない。

（保証金の提供）

第九十三条 保険者が保険契約の定めるところにより第三者と被保険者との間における訴訟にもとづく判決に関し被保険者に対し法律上の手段をとるべき旨を請求しようとするときは、保険者は、法律上の手段に対して定められた供託金および合意された保スウェーデン保険契約法(青谷)

險金額に達するまで判決の執行を回避するために必要とされる保証金を提供しなければならない。

（損害賠償額の填補）

第九十四条 被保険者が保険者の同意をえないで被害者に賠償し、その他加害者の請求にかかる損害賠償額を承認したとしても、保険者において当該給付義務を免がれる旨の合意は、被害者の請求が明らかに法律上正当な理由がある場合においては、当該合意は、その効力をみとめない。

2 損害賠償に関する訴訟において、契約によって指定され、または契約の定めるところにより保険者が指定する民事訴訟の専門家（英訳では *lawsuit* といっており、*lawyer* 〈弁護士〉とはいっていない。）を関与させる義務が被保険者に存し、かつ、被保険者が当該契約を守らなかった場合においては、被保険者に損害賠償義務を負担せしめる旨の判決があったとしても、これをもって被保険者の賠償責任が確定したものとして保険者に対抗することはできない。この場合において、被保険者は、第九十二条に掲げる訴訟費用の填補請求権を有しないものとする。保険者は、これらと異なる法律上の効果を生ずべき旨の合意を援用することはできない。

（被害者に対する賠償額の填補）

第九十五条 被保険者は、保険者に対し被保険者が被害者に賠償を履行し、または被害者が同意する程度を限度として保険契約に関する填補を請求する権利を有する。

2 被害者が賠償を受領せず、またはその支払に同意しないにかかわらず保険金が支払われた場合において、被害者が他に被保険者から当該賠償を求めることができないときは、被害者は、保険者が被保険者に支払った金額をこえない限度において当該不足額を保険者に対して請求する権利を有するものとする。

3 破産した被保険者が被害者の同意をえて保険者に保険給付を請求することができる権利を有する場合において、破産財団から

被害者に損害の賠償がないときは、被害者は、被保険者が保険者に対して有する請求権の譲渡を請求する権利を有する。この場合において、破産管財人は、当該金額を取得するために必要とされる破産財団の管理のもとにおかれているすべての資料を被害者に提供しなければならない。

（被保険者の損害賠償請求権の剝奪）

第九十六条 保険者が給付義務を負担すべき事故が発生した後に、保険者と被保険者との間に給付義務の範囲について合意がなされた場合において、被保険者が被害者の有する損害賠償請求権を奪う意思をもって当該合意がなされ、かつ、保険者がこれを知り、または知ることができた旨が証明されたときは、当該合意は、これを無効とする。

第三章 生命保険

第一節 通則

（生命保険の保険事故）

第九十七条 死亡または生存に関する生命保険については、保険契約者またはその他の者の生命についてこれをつけることができる。

（継続保険料払込の保険）

第九十八条 保険料を継続的に払い込む方法による保険契約においては、保険契約者は、後の期間に対する保険料を払い込むことによって当該契約を有効に維持すべき義務を負わないものとする。

（一定状態の変更による危険の増加）

第九十九条 保険者は、一定状態の変更によって危険が増加したことを理由として責任の軽減を主張することはできない。ただし、保険証券において当該変更を危険の増加とみなすべき旨を定め、かつ、当該変更が法律上どのような効力を生ずるかについて明

記している場合は、このかぎりでない。

（自殺条項）

第百条 生命につき死亡保険をつけられた者が保険契約の締結後または最後の復活後三年を経過する前に自殺したときは、保険者は、その給付義務を免がれる。ただし、保険契約の締結または復活の際、自殺の意思が全くなかった場合または当該契約がなかった場合においても、なお、かつ、自殺行為が遂行されたとみとめられる事情があるときは、このかぎりでない。

（責任の免除と責任準備金の返還）

第百一条 保険者が一定の場合においてその責任を免除される旨を定めているこの法律の規定は、保険者が当該保険の責任準備金の全部または一部についてこれを返還する義務になんらの影響をおよぼさないものとする。

第二節 資金保険

（第三者のためにする資金保険）

第百二条 保険契約者は、第三者に保険金を受領させようとするときは、その者を保険金受取人として指定することができる。この指定は、保険契約者が保険金受取人に対し当該指定を維持すべき義務を負担しないかぎり、何時でもこれを撤回することができる。ただし、被保険者が死亡した後においては、このかぎりでない。

（保険金受取人の指定・指定の撤回）

第百三条 保険金受取人の指定および指定の撤回を有効ならしめるためには、保険者に対し書面をもってこれを通知するか、または保険者が保険証券に新保険金受取人の氏名を記載するか、もしくは当該証券にその旨の附記をしなければならない。

（受取権の帰属）

第百四条 前条の規定により保険金受取人が指定されたときは、被保険者が死亡した後にうけるべき保険金額は、被保険者の遺産

に属しないものとする。

2 被保険者が配偶者、相続人、養子またはその相続人を遺し、かつ、保険契約者によって保険金受取人の指定の撤回をすることができるとされている場合においては、生残配偶者の共有財産または保険金請求権に対し、または相続人の遺留分請求権に対し、保険金債権は、これらの者の遺産に属するものとみなして取り扱われ、かつ、遺言により保険金受取人に与えられたであろう効果と同様に取り扱われるものとする。

3 被保険者が死亡した後にその債権者が一定の場合に保険金額に対して行うべき権利を有する場合には、第百十六条第三項の規定を適用する。

（保険金受取人の指定に関する解釈——配偶者、子、遺産相続人）

第百五条 被保険者が死亡した後に支払をうけるべき保険金額に対する保険金受取人の権利に関する規定は、特別の事情がないかぎり、次の各号に定める解釈によるべきものとする。

一 保険契約者（兼被保険者）がその配偶者を保険金受取人と指定している場合において、被保険者がその死亡の当時再婚しているときは、配偶者である保険金受取人とは、被保険者が死亡した当時夫婦として同棲していた配偶者を指定しているものとみなす。

二 被保険者の子供が保険金受取人として指定されているときは、被保険者の子、孫および被保険者の養子およびその子、孫の利益のために保険契約が締結されたものとみなし、これらの複数の保険金受取人は、被保険者の相続に関して適用される規定に準拠して保険金額に対する持分割合を定めるものとする。

三 被保険者の配偶者および子供が保険金受取人として指定されているときは、これら複数の保険金受取人が保険金額に対して有する各自の持分は、死亡の場合における遺産の分配および相続に関して適用される規定に準拠して決定されるものとする。

四 被保険者の遺産相続人が保険金受取人として指定されているときは、各自の有する保険金額に対する持分は、被保険者の遺産相続に関する規定に準拠して決定されるものとする。

（保険事故発生前における保険金受取人の死亡の効果）

第六六条 自己の生命に対し死亡保険をつけている者が一定の者の保険金受取人と指定している場合において、その指定されている者が被保険者の死亡に先立って死亡したときは、その指定は、その効力を失うものとする。

（保険金受取人の指定は死亡事故の場合にかぎり有効）

第六七条 被保険者が一定の年齢に達し、またはそれ以前に死亡した場合において保険金額を支払うべきものとされているときは、保険金受取人の指定は、死亡の場合にかぎり有効なものとみなす。

（権利譲渡）

第六八条 保険金受取人を指定している場合においても、保険契約者は、保険者に対する権利について、これを譲渡し、質入をし、またはその他の方法によって処分することができる。

2 保険契約者が保険金受取人に対しその指定を維持すべき義務を負担している場合においては、保険契約者は、保険金受取人の同意をえないかぎり、当該権利を制限し、または処分することはできない。

（保険金受取人の権利譲渡）

第六九条 保険金受取人として指定された者は、当該指定を撤回することができないとされる場合においても、保険契約者の生存中は、譲渡質入またはその他の方法により保険金受取人としての権利を処分することはできない。

（保険契約者の地位の移転）

第七十条 他人の生命に関する保険契約または保険金の支払が保険契約者の死亡にかからない条件をもって保険契約を締結した者

が、保険金債権の履行期が到来する前に死亡したときは、保険契約者の権利は、保険金受取人に移転する。

（保険契約者の地位の承継にともなう保険金受取人の指定の効力）

第七十一条 保険契約者が保険者に対して有する保険契約上の権利を他人に譲渡した場合においては、保険契約者が保険金受取人の指定を維持する義務を負わない条件のもとに指定したものであるときにかぎり、当該指定は、その効力がないものとみなすことができる。

（質権設定の効力）

第七十二条 生命保険契約より生ずる権利の質入は、保険金受取人の指定の効力を失わしめないものとする。

2 質権者は、当該権利の満足をえる目的をもって保険者に対し当該契約の解約を請求することができる。ただし、質権者が質設定者に対してその旨を通知し、かつ、質権設定者が二カ月を経過する前に解約返戻金としてうけるべき金額に相当する金額を提供することによって質権をうけもどした場合においては、このかぎりでない。

3 保険金請求権の上に存する質権は、保険契約に割当てられるべき利益については、その効力をおよぼさないものとする。ただし、利益の配当が解約返戻金または保険金額と同時に支払われるべきものとされている場合においては、このかぎりでない。

（権利の善意取得）

第七十三条 数人が、譲渡質権の設定またはその他の処分により保険契約の定めるところにより保険者に対する権利を善意に取得し、かつ、そのうちの一人が保険証券を善意に占有するに至った場合においては、その者は、優先権を有するものとする。

（保険金・返戻金の支払、契約の変更）

第七十四条 保険金または解約返戻金の支払を請求し、または保険契約の変更について合意しようとする者は、保険者に保険証券を提出しなければならない。保険者が保険証券を返還する場合には、当該処分についてその旨を保険証券に記載しなければならない

ない。保険者が当該記載を怠った場合においては、善意で当該保険契約に関する権利を取得し、かつ、保険証券を占有した保険証券の所持人に対し、当該処分は、その効力を生じないものとする。

（保険証券の所持人に対する支払の効力）

第百十五条 保険証券の所持人に保険金額を支払うべき旨の規定を、保険証券の中に、または証券における譲渡裏書の中に記載した場合であっても、保険証券の所持人は、譲渡または他の理由にもとづいて保険契約者の権利を承継した者とみなされるべき旨を証明しなければならない。

（保険契約者、配偶者の権利行使）

第百十六条 保険契約者またはその配偶者の生命を保険につけた場合において、当該保険契約にもとづいてこれらの者の一人の有する権利は、これらの者の一人の債務についてこれを差し押えることはできない。ただし、契約により保険料の払込が十年内に終了するものとされている場合、または保険料が契約締結の時から十年以上にわたり平均的に支払われるように割当てられているもので、その払い込むべき保険料総額の五分の一以上をいずれかの年に払い込んだ場合は、このかぎりでない。保険が死亡事故故に対してのみ締結されている場合において、保険契約上の権利は、一年間に支払われた保険料がその年の始めに契約が締結された場合に支払われるべきであった保険料額の二倍に相当する額をこえず、かつ、被保険者がその年のうちに死亡し、保険金額が支払われていない場合にかぎり、これを満足させることはできない。

2 保険契約者の債権者が生命保険契約上の権利を差し押える場合において、保険契約者が保険金受取人を指定するにあたり当該指定を継続する義務を有しないものであるときは、保険契約者の死亡後その遺産によって弁済することができないかぎり、遺言によつて保険金受取人が取得したとすれば債権者に帰属したとみとめられる保険金額に対して差押をすることができる（一九五五年三月四日法による改正）。

（保険契約者の破産）

第百十七条 保険契約が締結された時から十年を経過する前に保険契約者の財産につき破産が開始し、かつ、保険契約者が破産開始前三年内に前条にもとづき差押をうけた保険に対する保険料を支払うため保険契約者の財産状態に比べて不相当な金額を支出したことが明らかであるときは、破産財団は、当該保険契約により支払うべき金額の限度において保険者に対し余分に支払われた金額の返還を請求することができる。

2 保険契約者が前記の金額の返還につき同意しなかったときは、破産財団は、当該権利を審査するため第一回債権者会議の時から六カ月を経過する前に保険契約者に対し訴を提起すべき義務を負うものとする。

3 第百二条の規定により保険金受取人の指定を撤回することができないときは、その者の利益のために前項の請求権を主張することはできない。

第四節 年金保険

（年金保険）

第百十八条 保険金額を年金の形式をもって支払うことを約する保険契約については、第百十三条、第百十四条および前条の場合を除き、資金保険に関する規定を適用する。

2 生存期間中に年金の支払をうけるべき者が保険契約者でない第三者であるときは、その者を年金受取人とする。年金受取人に対し第一回の年金額の支払があった後は、特別の事情がないかぎり、年金受取人の指定は、これを撤回することはできない。

3 第百十六条に規定する場合のほか、一定の場合における年金の差押不能に関しては、強制執行法の定めるところによる。

第四章 傷害および疾病の保険

スウェーデン保険契約法（青谷）

（傷害保険・疾病保険）

第一百九条 保険は、保険契約者またはその他の者が遭遇する傷害または疾病に対してこれをつけることができる。

（傷害保険における期間経過後の告知に対する告知）

第二十條 傷害保険に関する事故が保険期間中に生じたときは、保険者は、当該期間が経過した後初めて告知された事故の結果に対しても、その責に任ずるものとする。

（危険の増加）

第二十一条 保険者のために重要なものとして保険証券に記載されている状態の変更によって危険が増加し、かつ、傷害または疾病につき保険をつけた者がその変更を知った場合に、その変更によって生じた状態が保険契約締結の際存在していたとすれば保険者がその保険を引きうけなかったものとみとめられるときは、保険者は、当該危険の増加が存続する間その責を免れるものとする。

2 保険者が保険を引きうけたとしても、保険料またはその他に關し当該契約において定められていない条件を要求したことがみとめられる場合においては、保険者の責任は、当該事情を考量のうえ合意された保険料に応じて制限されるものとする。保険者が通常の場合につけるべきであった再保険をつけなかったときは、保険者の責任は、それに応じて調整されるものとする。

3 第四十八条および第三十九条第二項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

4 本条に定める場合のほか、または本条に定める範囲をこえて危険が増加した場合、保険者の責任に影響をおよぼすべき旨の合意は、保険者においてこれを主張することはできない。ただし、第二項に定められた規定に代るものとして危険の増加が保険事故の発生または範囲に対しなんらの影響をおよぼさなかったことを証明しえた場合にかぎり、保険者は保険事故に対して責任を負う旨の合意は、有効とする。

（準用規定）

第二百二十二条 第二百二条、第二百三条、第二百五条および第二百六条の規定ならびに生命保険に関する第二百四条第一項における保険金受取人の指定に関する規定は、傷害保険および疾病保険にこれを準用する。

（差押禁止）

第二百二十三条 傷害または疾病の保険にもとづく保険者に対する債権は、これを差押えることはできない。

2 前項に定める場合のほか、一定の場合における年金の差押不能に關しては、強行執行法の定めるところによる。
（損害防止義務の怠慢）

第二百二十四条 傷害または疾病につきこれを保険につけた者が、故意または重大な過失より保険者の負担すべき損害を防止し、または軽減するため最善の処置をとることを怠り、またはこれに關し保険者がその者にした指示を正当な理由がなく拒絶したときは、保険者は、当該怠慢が損害の発生または範囲に対して影響を与えた程度に応じてその給付義務を免れる。ただし、傷害または疾病につきこれを保険につけた者が、その者の権利に不当に干渉を加えてなされた処置に關しては、この規定は、適當されないものとする。

2 前項の処置の怠慢が本条に規定している以上の効果を生ずべき旨の合意は、保険者においてこれを援用することはできない。